

小田原市総合戦略有識者会議における外部有識者の意見概要

日 時：平成30年5月9日（水） 10時～12時

場 所：おだわら市民交流センター UMECO 会議室7

出席者：小田原箱根商工会議所（会議所議員） 鈴木 大介氏

小田原公共職業安定所（統括職業指導官） 関口 勝弘氏

小田原市 武井企画政策課長

学校法人 東洋大学（国際学部国際地域学科教授） 岡村 敏之氏

㈱ ローカル・ファースト研究所（代表取締役） 関 幸子氏※互選により座長

㈱ 横浜銀行（法人渉外課長） 渋谷 亮輔氏

さがみ信用金庫（地域元気創造部調査役） 石井 健治氏

小田原・足柄地域連合（事務局長） 山口 誠氏

議題1 小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

関氏

- ・総合戦略に掲げるKPIの6つの指標は計画期間3年目にして達成となっており、進捗としてはなかなか良い感じではないか。しかしながら達成できていない指標もまだあるので、4年目、5年目で達成できるようにしていただければと思う。
- ・起業家支援のところの起業に至った件数の数値が非常に良い実績が出ている。
- ・事務局からの説明を聞くと小田原市は子育て支援・メニューをかなり充実させているように思う。切れ目のないという部分では相当につながりが感じられる。産婦人科医院の誘致に成功しているのも大きい。ここまで子育て支援が整ってくると都市型の移住・定住の魅力が増してくる。そうした観点で情報発信もしていただければと思う。
- ・空き家のリノベーションに関しては、保育園との兼ね合いの中で、ファミリー住宅ということも考えられるのかなど。一般財源対応になるかもしれないが、KPIを見据えて、今ある制度などの拡充・充実をさらに広げていっていただくことも必要かと思う。

小田原箱根商工会議所 鈴木氏

- ・起業家支援については、成果が出ていると思う。詳細は分からないが、当初想定していたより多くの人が起業に至っているという話は聞いている。

小田原箱根商工会議所 本山氏（陪席者）

- ・創業に関しては、春先に実施する座学中心の起業スクールと秋の起業を既に行っている先輩方の体験談などが聞ける第3新創業塾の2段構えと行っている。こうした取組の結果が出ているのではないか。加えて毎週金曜日には創業の窓口相談も開いているので、これらの取組による創業者数をとらえると資料にあるような100件近い数字になってくる。小田原箱根商工会議所においても創業のタスクフォースを設け、力を入れてきているので、その成果が数字として出てきていると思っている。

横浜銀行 渋谷氏

- ・(創業支援に関連して) 川崎市や横浜など経済的に成長している地域というのは、創業件数は何もしなくても伸びていく傾向がある一方で、こうした人口減少の都市で件数が顕著に伸びていくというのは、何かしらの働きかけがないと出てこない傾向だと思う。商工会議所に相談してから横浜銀行に来られている方もおり、創業のノウハウなどを学んだ上で資金の相談に来られるというケースが増えているかなという印象を受ける。

小田原・足柄地域連合 山口氏

- ・環境に優しいまちというのは、観光面でもウリになる。
- ・保育、待機児童の話であるが、企業労働組合関係者間の話の中では、会社の近くや自宅近くになかなか預けられないといった話を聞く。親のニーズと保育施設のニーズがマッチしていないのではないか。そうした意味で例えば駅前にある空き家をリノベーションしてそこにお子さんを預けられるようにするなどの方法もあるかもしれない。

公共職業安定所 関口氏

- ・(保育と就労に関して) 子どもの送り迎えの関係から可能な限り自宅や会社に近いところに保育所があることへのニーズは感じる。有効求人倍率は小田原だと1.19倍であるが、子育て中のお母さん方からすると地理的な条件等からミスマッチが生じることもある。
- ・毎年8月には、児童扶養手当の申請に来られる際に、ハローワークから出張相談という形で市役所と連携させていただいている。

議題2 地方創生関連交付金事業に係る効果検証について

関氏

- ・(KPIの実績に係る評価) KPIの達成状況も良好であり、具体的な成果についても確認ができた。順調に推移してきている。3年目として良い形で評価が終えられる。後2ヵ年残っているので、KPIの進捗を踏まえた微調整をしていただければと思う。
- ・(人手不足に関連して) 人口減少の中で観光のおもてなし、サービスを下支えしていくのは、課題だと感じた。小田原市は人口が減ってはいるが、急激に人口減少している地域ではないものの、有効求人倍率が5倍となるとなかなか対応できない。企業側が求める若年層と働く側の層のマッチングを解決していかないといけない。
- ・人口減少社会の中で、交流人口の獲得は非常に重要。交流人口が地域経済を支えていく。そういった小田原の強みを出して行ってもらいたい。

小田原箱根商工会議所 鈴木氏

- ・(人手不足に関連して) 観光回遊バス運行事業であるが、まちづくり会社のまち元気小田原で関わらせていただいた。バス運転手の確保に苦労している。バスの事故が相次いだことで、運転手さんの労働管理が厳しくなり、これまでより多くの人手が必要となってしまっていることも原因。人件費も多くかかる。需要はあると思う。しかしながら供給側の問題で厳しいのではと思っています。

る。

- ・(エネルギー政策に関連して) 平成27年度に小田原市のエネルギー計画ができたと思う。エネルギー政策は非常に早いスピードで情勢が変わる。3年前に作成した計画も既に古くなっている可能性がある。短いスパンでの見直しが大切。議題1で報告のあったKPIでも二酸化炭素排出量の削減があるが、効率的にエネルギーを使用していく方法を考えていかなければならない。都市政策の計画もあるが、どこかのタイミングでエネルギーと一体となったまちづくりの計画を考えていかなければならないと思う。仮に現在供給されている電力の10%を地元の発電企業から導入した場合、年間約30億円のお金が域内に留まるとの試算が出ており、これが実現できれば地域活性化に資すると考えている。是非、都市政策とエネルギー政策を一体として考えて今後のまちづくりを進めていただければと思う。小田原箱根商工会議所としても一緒に取り組んでまいりたい。

公共職業安定所 関口氏

- ・(人手不足に関連して) ハローワークの利用者は若年層より65歳以上の方の利用が目立つようになってきている。運転手の求人も多いが、企業側の年齢制限に引っかかってしまうという部分があるのと、フルタイムでの労働が65歳以上の方には厳しいといった側面もあり、マッチングがなかなか進まない。有効求人倍率自体はサービス業において非常に高く、約5倍。管轄が箱根、湯河原も抱えているので、旅館関係からの求人が特に多いのが特徴。旅館を利用している方は多いが、賃金が追いついていない印象。
- ・(人口の社会減に関連して) 20代から30代の方が出ているという話があったが、ハローワークにおいてもこの層は利用が少ない。一方で企業側が求めているのは、まさにこの層。うまくマッチングしていない。子育て関係は、ハローワークとしても今後も連携強化しながら就労面でのサポートをしていきたい。

横浜銀行 渋谷氏

- ・(観光に関連して) 小田原は観光資源が揃っているという認識を持っている。かまぼこ祭りなどの人出を見ると。スポットでみるとかなり集客力があるのかなど。これら点在する観光資源を面とつながっていきような取組を引き続き実施していくことが大切であると感じる。

さがみ信用金庫 石井氏

- ・議論を通じて、様々な施策が有効に働いていると感じた。
- ・平成29年度は、マイナス268人の人口の社会減になってしまったということで原因分析をしていただければと思う。

小田原・足柄地域連合 山口氏

- ・(人口の社会減に関連して) この3月に明治乳業が出て行ってしまい、恐らく500人ほど働いていたのではないと思うが、こうした動きによって人が出ていってしまう。小田原は温暖な気候で住み良いまちであると思う。そうしたまちの雰囲気観光客の方に気づいてもらい、通勤時間

は少しかかるが、子育てするには良いまちだなと感じてもらえるようになっていけばいいと思う。
加えて大手企業が地域の雇用を守っていくことも大事であり、進めていければと思う。

・(人口の社会減に関連して) 子育て世代にお金をかけていただければと思う。保育は充実してきているという印象。

岡村氏

- ・個別の事業は非常に丁寧にやって結果が出ているのかなと思った。
- ・まちづくりに関していえば、開成町のような土地があり、開発できるところと比べると小田原はまた条件が違う。ゆったりとした街中の居住の良さを打ち出してもらっていただければと思う。

議題3 その他

関氏

- ・地方再生コンパクトシティのモデル都市に選ばれたのは非常に大きいこと。地方創生関連交付金では、ソフト面での支援を活用していく一方で、国交省の交付金では、ハード面での支援を活用しながら魅力的なまちづくりを進めていけるのは良いこと。
- ・地方創生関連交付金事業である「観光客の裾野拡大と回遊性の向上を促す拠点の整備」におけるKPIの②天守閣等入場客数の「等」が当初、記載誤りのため、抜け落ちていたことからこれを加筆・修正したいとの事務局からの意見について、本会議での異議がなかったことから、有識者会議として修正の承認をする。